2017 年 6 月 19 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 5 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2017 年 5 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、3 ヶ月連続で前年比 10%を超える増加となる 11.2%増の 144.9 万 TEU と過去 2 番目の荷動き。また、5 月単月では過去最高を更新するとともに、1－5 月累計では前年同期比 6.2%増の 645.6 万 TEU と過去最高を記録した 2016 年 1－5 月累計を上回っている。

（2）国別では、日本（16.6%増）、中国（10.7%増）、韓国（10.5%増）、台湾（5.3%増）、過去最高を更新したベトナム（21.5%増）、インド（25.7%増）などの主要国は増加。地域別では、ASEAN（12.1%増）、南アジア（20.7%増）は過去最高を更新。

（3）日本は、2 ヶ月連続の増加となる 16.6%増の 5.3 万 TEU。品目別の 1 位（2016 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（17.4%増）、2 位の「車両機器及び部品」（24.6%増）及び 3 位の「タイヤ及びチューブ」（13.9%増）が 2 ヶ月連続の増加。

（4）最大の出荷国である中国は、3 ヶ月連続で前年比 10%を超える増加となる 10.7%増の 94.4 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（17.3%増）、2 位の「繊維及びその製品」（8.7%増）及び 3 位の「一般電気機器」（2.7%増）が 3 ヶ月連続の増加。香港は 3 ヶ月連続の増加となる 2.3%増の 2.6 万 TEU。

（5）韓国は、2 ヶ月連続の増加となる 10.5%増の 7.4 万 TEU。2 位の「一般電気機器」（24.4%増）が 2 ヶ月連続で 20%を超える増加、4 位の「車両機器及び部品」（12.0%増）が 2 ヶ月連続で 10%を超える増加、5 位の「レジン等の合成樹脂」（18.3%増）が 3 ヶ月ぶりの増加。

（6）台湾は、3 ヶ月連続の増加となる 5.3%増の 5.8 万 TEU。1 位の「建築用具及び関連品」（8.3%増）、2 位の「自動車部品」（17.8%増）及び 4 位の「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（3.9%増）が 3 ヶ月連続の増加。

（7）ASEAN はインドネシア（5.4%増）、タイ（21.1%増）、ベトナム（21.5%増）などが増加となったことなどにより、全体では 13 ヶ月連続の増加となる 12.1%増の 21.5 万 TEU。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、14 ヶ月連続の増加となる 21.5%増の 9.2 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（30.2%増）、5 位の「コンピュータ及び半導体」（10.6%増）及び 6 位の「一般電気機器」（246.0%増）が 14 ヶ月連続の増加、3 位の「履物及び附属品」（8.9%増）が 3 ヶ月連続の増加。

（8）南アジアはバングラデシュ（0.6%減）以外が増加となったことなどにより、全体では 2 ヶ月連続の増加となる 20.7%増の 7.9 万 TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、2 ヶ月連続の増加となる 25.7%増の 5.9 万 TEU。1 位の「繊維及びその製品」（17.6%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、2 位の「家具及び家財道具」（40.6%増）が 8 ヶ月連続の増加、3 位の「セメント、石、砂、粘土等」（11.7%増）が 2 ヶ月ぶりの増加。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 2.7%増）、「一般電気機器」（同 1.0%増）、「繊維及びその製品」（同 0.6%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2016 年（暫定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 3 ヶ月連続の増加となる 15.1 万 TEU（7.4%増）、2 位の COSCON も 3 ヶ月連続の増加となる 14.9 万 TEU（8.0%増）（注）。3 位の MAERSK も 3 ヶ月連続の増加となる 14.1 万 TEU（17.2%増）。邦船社では K LINE が 3 ヶ月連続の増加となる 8.2 万 TEU（16.5%増）、

NYK が 10 ヶ月連続の増加となる 7.5 万 TEU（38.5%増）、MOL は 8 ヶ月連続の増加となる 7.3 万 TEU（31.9%増）。ちなみに 2017 年 1－5 月の累計における邦船 3 社のシェアは 16.19%。

（注）対前年同月比における前年値は、COSCO と CHINA SHIPPING との合計値。

表－1　2017 年 5 月：積国・地域別荷動き

国・地域	往航 荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－5 月の累計（TEU）	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,449,900**	**11.2**	**100.0**	**6,455,796**	**6.2**
日　本	**53,174**	**16.6**	**3.7**	**265,926**	**2.7**
韓　国	**73,884**	**10.5**	**5.1**	**318,960**	**▲2.9**
台　湾	**58,349**	**5.3**	**4.0**	**259,564**	**0.7**
中国＋香港　計	**969,742**	**10.5**	**66.9**	**4,254,641**	**6.4**
中　国	**944,159**	**10.7**	**65.1**	**4,139,281**	**6.7**
香　港	25,583	2.3	1.8	115,359	▲2.3
マカオ	18	▲46.0	0.0	115	▲20.8
ASEAN　計	**215,011**	**12.1**	**14.8**	**995,223**	**10.7**
シンガポール	7,450	▲15.8	0.5	37,513	▲10.3
フィリピン	10,467	▲6.8	0.7	52,871	▲2.7
マレーシア	24,578	▲0.5	1.7	113,489	▲3.3
インドネシア	33,368	5.4	2.3	154,471	2.7
タ　イ	43,396	21.1	3.0	201,919	17.9
ベトナム	**92,049**	**21.5**	**6.3**	**413,797**	**20.2**
カンボジア	3,213	▲4.9	0.2	18,927	4.4
ミャンマー	490	35.4	0.0	2,237	47.6
南アジア　計	**79,723**	**20.7**	**5.5**	**361,367**	**7.6**
スリランカ	3,538	14.6	0.2	17,362	0.2
バングラデシュ	7,723	▲0.6	0.5	39,110	▲3.7
パキスタン	9,328	14.0	0.6	41,805	7.5
インド	**59,134**	**25.7**	**4.1**	**263,091**	**10.1**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 往航の品目別・船社別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、3 ヶ月連続で前年比 10%を超える増加となる 16.0%増の 33.5 万 TEU。品目別でみると、3 品目ともに 3 ヶ月連続で 10%を超える増加で、「家具及び家財道具」は 18.2%増の 22.9 万 TEU と過去最高を更新、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」は 11.5%増の 6.3 万 TEU と過去最高を更新、「建築用具及びその関連品」は 11.5%増の 4.3 万 TEU。

(2)「繊維及びその製品」は 3 ヶ月連続の増加となる 5.7%増の 14.2 万 TEU。

(3)「一般電気機器」は 3 ヶ月連続の増加となる 12.9%増の 11.2 万 TEU と過去最高を更新、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も 3 ヶ月連続の増加となる 12.9%増の 3.6 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 4 ヶ月ぶりの増加となる 6.7%増の 5.4 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」は 4 ヶ月連続の減少となる 4.6%減の 3.6 万 TEU。

表－2 往航：2017 年 5 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 家具及び家財道具	228,886	18.2	2.7	15.8
2. 繊維及びその製品	141,599	5.7	0.6	9.8
3. 一般電気機器	111,565	12.9	1.0	7.7
4. 床材・ブラインド等のプラスティック製品	63,420	11.5	0.5	4.4
5. 自動車部品	56,894	12.7	0.5	3.9
6. おもちゃ	42,846	7.2	0.2	3.0
7. 建築用具及び関連品	42,655	11.5	0.3	2.9
8. タイヤ及びチューブ	41,468	6.7	0.2	2.9
9. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	38,476	10.1	0.3	2.7
10. 履物及び附属品	38,356	5.8	0.2	2.6

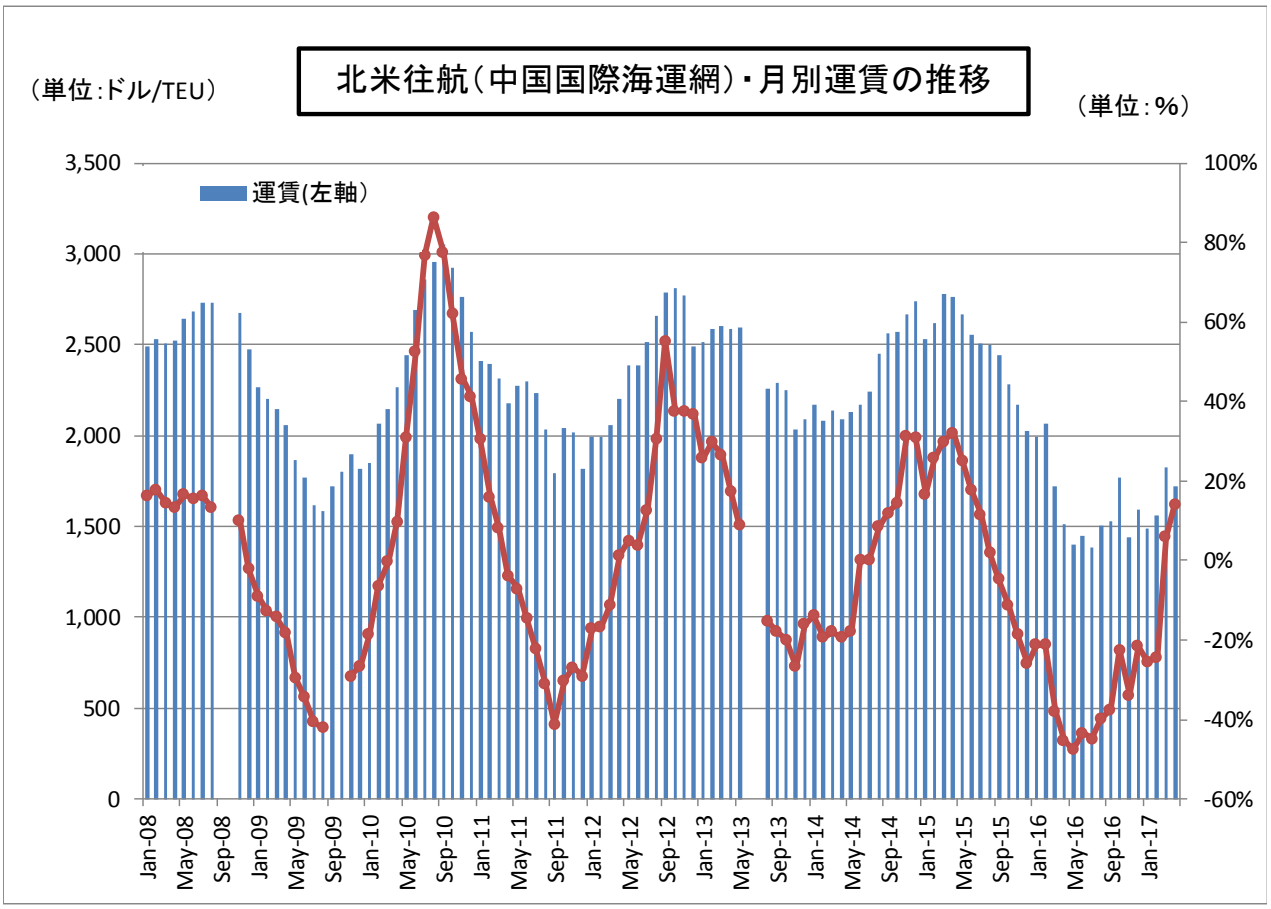
表－3 往航：船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1 - 5 月	最近の推移など
1	EVERGREEN	10.23	10.42	10.76	10.87	3ヶ月連続の増加
2	COSCO(N)	6.58	6.64	10.20	9.88	3ヶ月連続の増加
3	MAERSK	10.03	8.79	9.36	9.83	3ヶ月連続の増加
4	MSC	6.53	6.74	7.65	8.21	8ヶ月連続の増加
5	CMA-CGM	6.41	7.73	7.46	7.69	3ヶ月連続の増加
6	APL/NOL	7.00	5.79	6.11	6.95	11ヶ月連続の増加
7	K LINE	5.57	5.77	5.97	6.00	3ヶ月連続の増加
8	OOCL	4.72	4.72	5.30	5.75	3ヶ月連続の増加
9	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.27	3ヶ月連続の増加
10	NYK	4.57	4.61	4.74	5.16	10ヶ月連続の増加
11	HYUNDAI	5.23	4.50	4.69	5.73	10ヶ月連続の増加
12	MOL	4.59	4.50	4.59	5.03	8ヶ月連続の増加
13	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.48	4.50	13ヶ月連続の増加
	OTHERS	19.11	20.46	13.54	9.12	9ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

＊2016年のCOSCOの数値はCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）

＊単位は%。順位は2016年を基準とした。また2017年は暫定値。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2014年		2015年		2016年		2017年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	2,166	-13.8%	2,529	16.8%	1,993	-21.2%	1,488	-25.3%
2月	2,085	-19.4%	2,622	25.8%	2,068	-21.1%	1,563	-24.4%
3月	2,137	-17.8%	2,778	30.0%	1,724	-37.9%	1,827	6.0%
4月	2,089	-19.3%	2,759	32.1%	1,511	-45.2%	1,724	14.1%
5月	2,133	-17.9%	2,668	25.1%	1,398	-47.6%		
6月	2,170	n.a.	2,557	17.8%	1,450	-43.3%		
7月	2,242	n.a.	2,504	11.7%	1,382	-44.8%		
8月	2,450	8.5%	2,496	1.9%	1,502	-39.8%		
9月	2,563	12.0%	2,444	-4.6%	1,527	-37.5%		
10月	2,574	14.5%	2,284	-11.3%	1,771	-22.5%		
11月	2,670	31.5%	2,173	-18.6%	1,437	-33.9%		
12月	2,737	30.9%	2,028	-25.9%	1,590	-21.6%		
1-3月	2,129	-17.0%	2,643	24.1%	1,928	-27.0%	1,626	-15.7%
4-6月	2,131	-17.8%	2,661	24.9%	1,453	-45.4%		
7-9月	2,418	6.3%	2,481	2.6%	1,410	-43.2%		
10-12月	2,660	25.3%	2,162	-18.7%	1,599	-26.0%		
年平均	2,335	-1.9%	2,487	6.5%	1,613	-35.1%		

参考資料

表－4　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2 月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3 月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4 月	63.8	32.7	3.5			
5 月	64.8	32.0	3.2			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年6月作成　　米国経済：回復基調を維持

◆2017年第1四半期GDP（改定値）は前期比（年率換算）1.2%増に上方修正。個人消費、固定資本投資、純輸出などが増加。

◆5月の失業率は4.3%で4か月連続の減少。非農業部門全体では13.8万人雇用増。製造業および政府部門は前月比減。

◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調を示す。

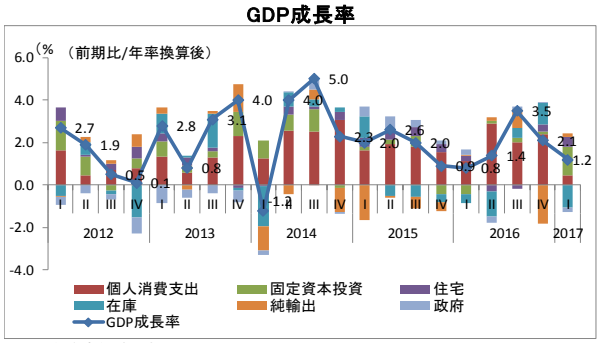
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。

◆2017年の住宅着工件数は3か月連続の減少。新築住宅販売は4か月ぶりの減少。

◆小売売上高は16年3月を底に上昇基調を示す。電子機器関連の売り上げは伸び悩むものの、自動車関連の売り上げは回復を示す。

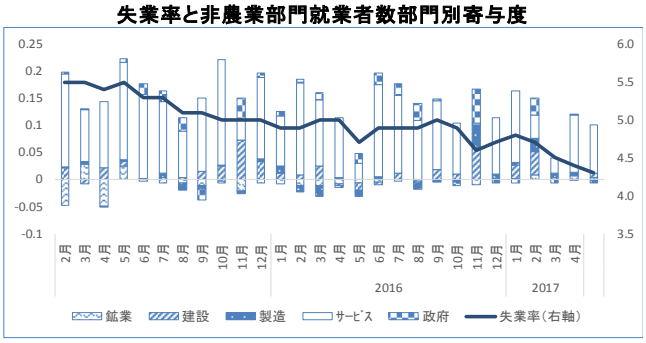
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は6月14-15日。

GDP成長率



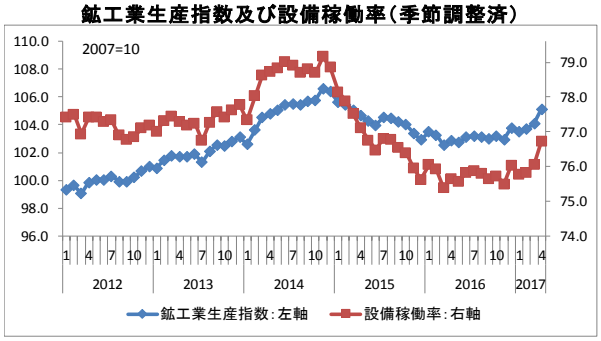
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



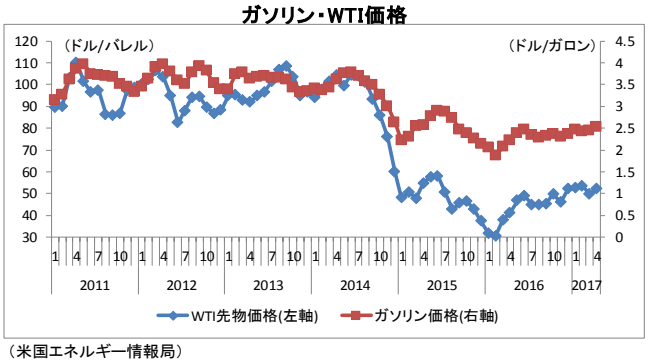
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



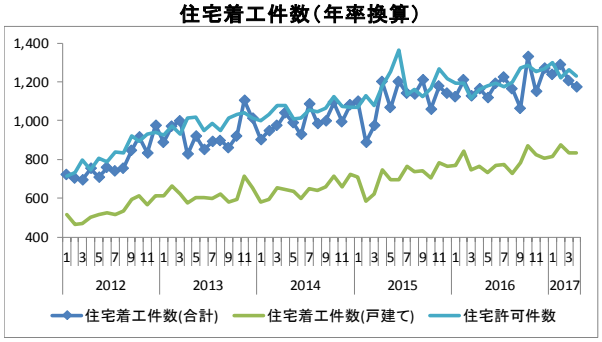
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



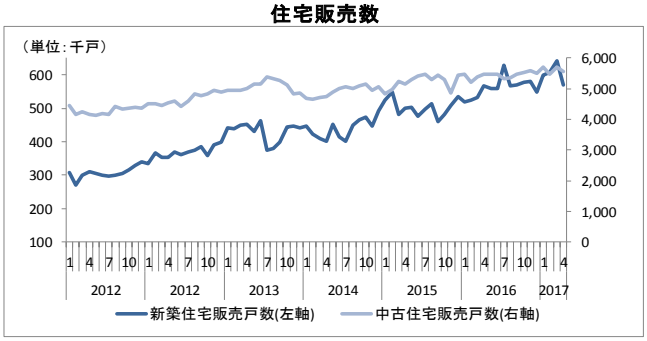
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



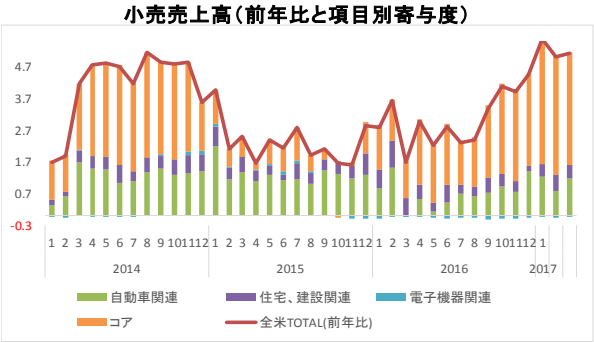
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



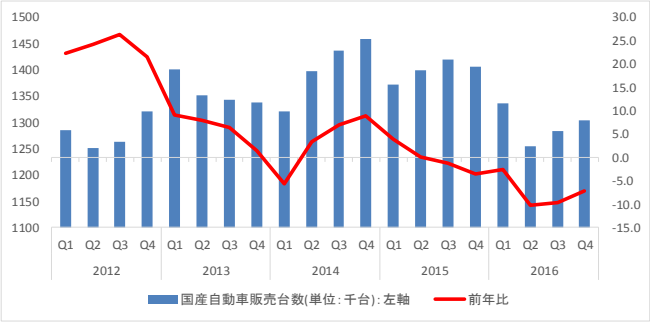
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2017 年 8 月 2 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2017 年 5 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2017 年 5 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 0.1%減の 57.5 万 TEU。一方、1－5 月累計では、前年同期比 3.5%増の 285.3 万 TEU。

（2）国別でみると、日本（5.3%増）、台湾（10.4%増）、インド（19.3%増）などが増加となったものの、中国（5.2%減）、韓国（1.1%減）、ベトナム（26.7%減）などが減少。地域別では南アジア（18.8%増）が増加となったものの、ASEAN（0.7%減）が減少。

（3）日本は、3 ヶ月ぶりの増加となる 5.3%増の 7.1 万 TEU。1 位（2016 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（6.5%増）が 4 ヶ月連続の増加、2 位の「肉及びその調整品」（15.5%増）及び 3 位の「家具及び家財道具」（11.7%増）が 3 ヶ月ぶりの増加。

（4）最大の入荷国である中国は、2 ヶ月連続の減少となる 5.2%減の 23.7 万 TEU。1 位の「紙、板紙類及びその製品」（11.9%減）が 8 ヶ月連続の減少、3 位の「動物用飼料」（40.9%減）が 15 ヶ月連続の減少、4 位の「家具及び家財道具」（33.2%減）が 2 ヶ月連続の減少と上位品目が大幅に減少したことに伴い、減少基調が続いている。香港は 2 ヶ月連続の減少となる 9.5%減の 2.3 万 TEU。

（5）韓国は、2 ヶ月連続の減少となる 1.1%減の 5.1 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（8.9%減）が 3 ヶ月ぶりの減少、2 位の「紙、板紙類及びその製品」（23.6%減）が 4 ヶ月連続で 20%を超える減少、5 位の「家具及び家財道具」（15.2%減）が 2 ヶ月連続の減少。

（6）台湾は、2 ヶ月ぶりの増加となる 10.4%増の 3.9 万 TEU。1 位の「鋼材及びその製品」（14.7%増）が 4 ヶ月ぶりの増加、2 位の「採油用の種及び油脂」（306.2%増）が 2 ヶ月連続の増加、4 位の「動物用飼料」（24.3%増）は 2 ヶ月ぶりの増加。

（7）ASEAN はマレーシア（36.6%増）、インドネシア（6.3%増）、タイ（17.4%増）などが増加となったものの、ベトナム（26.7%減）などが減少となったことにより、全体では 2 ヶ月連続の減少となる 0.7%減の 9.7 万 TEU。地域最大の入荷国であるベトナムは、2 ヶ月連続で前年比 20%を超える減少となる 26.7%減の 2.4 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（94.8%減）が 6 ヶ月連続で大幅な減少、4 位の「ニッケル、銅等の非鉄金属鉱」（97.0%減）が 8 ヶ月連続で大幅な減少、5 位の「果物類」（76.8%減）が 2 ヶ月連続で大幅な減少。

（8）南アジアは、すべての国が増加となったことから、全体では 2 ヶ月ぶりの増加となる 18.8%増の 5.6 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、4 ヶ月ぶりの増加となる 19.3%増の 4.0 万 TEU。2 位の「繊維及びその製品」（168.6%増）が 3 ヶ月連続で大幅な増加、4 位の「レジン等の合成樹脂」（5.0%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、5 位の「鋼材及びその製品」（194.1%増）が 2 ヶ月連続で大幅な増加。

（9）品目別では、「紙、板紙類及びその製品」（寄与度 2.0%減）、「動物用飼料」（同 1.7%減）、「金属スクラップ」（同 1.0%減）、「家具及び家財道具」（同 0.7%減）などが減少の要因。

（10）船社別では、1 位（2016 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の CMA-CGM + APL/NOL が 9 ヶ月連続の増加となる 15.0%増の 8.6 万 TEU（1－5 月累計のシェア：14.23%）、2 位

の MAERSK が 2 ヶ月連続の減少となる 26.7%減の 4.9 万 TEU（同：9.90%）、3 位の EVERGREEN が 12 ヶ月連続の増加となる 33.8%増の 6.4 万 TEU（同 10.41%）。
一方、邦船社では NYK が 2 ヶ月ぶりの増加となる 25.3%増の 4.5 万 TEU（1－5 月累計のシェア：6.55%）、K LINE が 3 ヶ月連続の減少となる 9.5%減の 3.1 万 TEU（同 5.55%）、MOL が 17 ヶ月連続の増加となる 26.7%増の 3.1 万 TEU（同 6.32%）。ちなみに邦船 3 社の 2017 年 1－5 月累計のシェアは 18.42%。

表－1　2017 年 5 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－5 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**575,359**	**▲0.1**	**100.0**	**2,853,205**	**3.5**
日　本	**71,056**	**5.3**	**12.3**	**325,901**	**▲0.3**
韓　国	**50,803**	**▲1.1**	**8.8**	**268,818**	**1.0**
台　湾	**39,416**	**10.4**	**6.9**	**200,664**	**14.0**
中国＋香港　計	**260,565**	**▲5.6**	**45.3**	**1,327,629**	**4.1**
中　国	**237,483**	**▲5.2**	**41.3**	**1,210,710**	**4.2**
香　港	23,082	▲9.5	4.0	116,919	3.7
マカオ	43	58.3	0.0	217	7.7
ASEAN　計	**97,479**	**▲0.7**	**16.9**	**491,719**	**1.4**
シンガポール	11,424	8.7	2.0	52,539	3.7
フィリピン	10,563	2.6	1.8	50,860	▲2.7
マレーシア	10,552	36.6	1.8	51,224	17.6
インドネシア	19,301	6.3	3.4	127,783	8.7
タ イ	19,438	17.4	3.4	87,559	8.1
ベトナム	**23,636**	**▲26.7**	**4.1**	**107,435**	**▲12.6**
カンボジア	2,074	▲2.7	0.4	11,735	3.2
ミャンマー	491	▲1.8	0.1	2,585	▲52.3
南アジア　計	**55,998**	**18.8**	**9.7**	**238,259**	**4.3**
スリランカ	2,008	12.9	0.3	7,292	▲17.4
バングラデシュ	4,323	69.4	0.8	18,050	15.0
パキスタン	9,533	3.9	1.7	53,533	25.6
インド	**40,133**	**19.3**	**7.0**	**159,384**	**▲1.2**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

Ⅱ. 復航の品目別荷動き

（1）復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 6 ヶ月連続の減少となる 9.4%減の 10.8 万 TEU。
（2）「木材及びその製品」は 3 ヶ月連続で前年比 20%を超える増加となる 34.0%増の 5.5 万 TEU と好調を持続。
（3）「動物用飼料」は 8 ヶ月連続の減少となる 19.0%減の 4.2 万 TEU。
（4）「繊維及びその製品」は 7 ヶ月連続で 30%を超える増加となる 43.3%増の 3.3 万 TEU と好調を持続。
（5）「家具及び家財道具」は 2 ヶ月連続の減少となる 15.7%減の 2.3 万 TEU。

表－2 復航:2017 年 5 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品 目 名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1. 紙、板紙類及びその製品	108,236	▲9.4	▲2.0	18.8
2. 木材及びその製品	54,696	34.0	2.4	9.5
3. 動物用飼料	42,130	▲19.0	▲1.7	7.3
4. 繊維及びその製品	33,210	43.3	1.7	5.8
5. 家具及び家財道具	22,789	▲15.7	▲0.7	4.0
6. 肉及びその調整品	21,521	0.3	0.0	3.7
7. 採油用の種及び油脂	18,086	76.1	1.4	3.1
8. 鋼材及びその製品	15,745	31.5	0.7	2.7
9. 金属スクラップ	14,984	▲27.4	▲1.0	2.6
10. レジン等の合成樹脂	14,118	▲14.2	▲0.4	2.5

Ⅲ. 船社別の動向

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1 - 5月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	14.23	9ヶ月連続の増加
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	9.90	2ヶ月連続の減少
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.41	12ヶ月連続の増加
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.79	3ヶ月連続の増加
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	6.97	14ヶ月連続の増加
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.59	8ヶ月連続の増加
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.55	2ヶ月ぶりの増加
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.55	3ヶ月連続の減少
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.32	17ヶ月連続の増加
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	6.05	12ヶ月連続の増加
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.19	9ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.98	2ヶ月連続の減少
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	5.45	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

＊2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値（シェア）
＊2014-2017年のCMA-CGM ＋ APL/NOLの数値は両社の合計値（シェア）
＊単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

Ⅳ. コンテナ運賃の動向

WESTBOUND (Drewry:Container Freight Rate Insight)

積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Los Angeles	Shanghai	2016年	20ft	600	610	590	590	580	580	580	580	570	570	580	570
(U.S.A)	(China)		40ft	720	720	730	730	730	720	730	710	710	700	720	710
		2017年	20ft	600	600	640	650	670	640						
			40ft	760	750	780	780	780	760						
		前年比	20ft	0.0%	-1.6%	8.5%	10.2%	15.5%	10.3%						
			40ft	5.6%	4.2%	6.8%	6.8%	6.8%	5.6%						
New York	Shanghai	2016年	20ft	940	990	980	950	940	940	940	940	910	910	910	910
(U.S.A)	(China)		40ft	1,160	1,190	1,170	1,160	1,120	1,130	1,110	1,120	1,080	1,110	1,080	1,100
		2017年	20ft	960	970	940	960	960	930						
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120						
		前年比	20ft	2.1%	-2.0%	-4.1%	1.1%	2.1%	-1.1%						
			40ft	1.7%	0.8%	0.0%	1.7%	3.6%	-0.9%						
Los Angeles	Yokohama	2016年	20ft	830	780	780	830	770	780	760	780	780	790	810	810
(U.S.A)	(Japan)		40ft	1,010	960	950	1,030	970	990	970	990	990	1,010	1,040	1,040
		2017年	20ft	820	820	800	850	850	870						
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100						
		前年比	20ft	-1.2%	5.1%	2.6%	2.4%	10.4%	11.5%						
			40ft	4.0%	9.4%	7.4%	5.8%	12.4%	11.1%						
New York	Yokohama	2016年	20ft	1,130	1,110	1,170	1,150	1,080	1,010	1,020	1,030	1,040	1,060	1,140	1,130
(U.S.A)	(Japan)		40ft	1,330	1,340	1,430	1,380	1,340	1,310	1,290	1,310	1,330	1,370	1,430	1,410
		2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250						
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590						
		前年比	20ft	1.8%	9.0%	-0.9%	7.8%	14.8%	23.8%						
			40ft	7.5%	12.7%	2.8%	13.8%	17.2%	21.4%						

Ⅴ. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

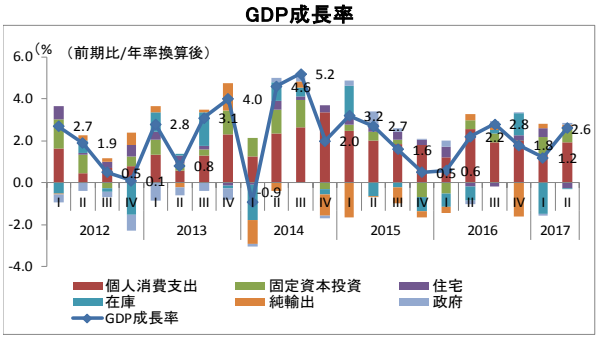
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12 月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017 年 1 月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2 月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3 月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4 月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5 月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年8月作成　　米国経済：回復基調を維持

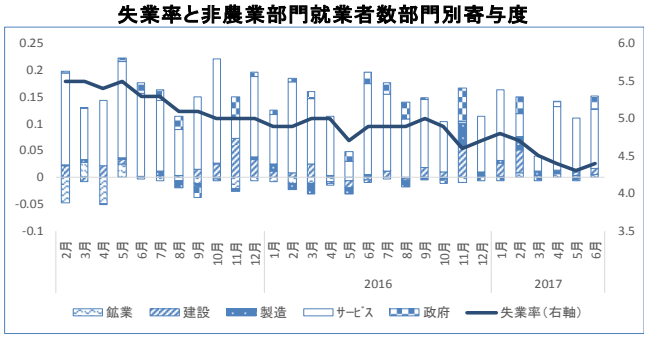
◆2017年第2四半期のGDP成長率（年率換算,速報値）は、2.6%増に。個人消費、固定資本投資、純輸出などが増加。
◆6月の失業率は4.4%で5か月ぶりに0.1ポイント増加。非農業部門全体では22.2万人雇用増。
◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調を示す。
◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
◆2017年6月の住宅着工件数は増加に転じている。住宅販売は新築が2か月連続の増加、中古が2か月ぶりのマイナスに。
◆17年小売売上高はやや伸び率が落ちているが回復基調を維持。
◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）定例会で量的緩和（QE3）終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは9月20-21日。

GDP成長率



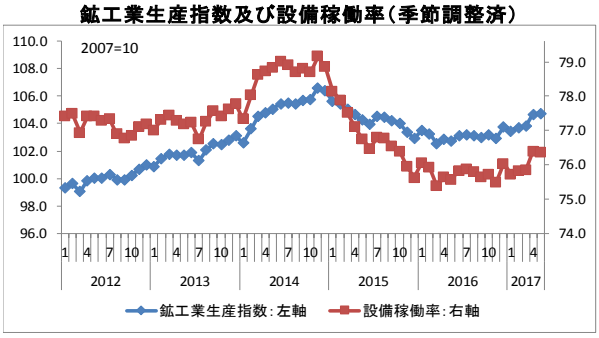
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



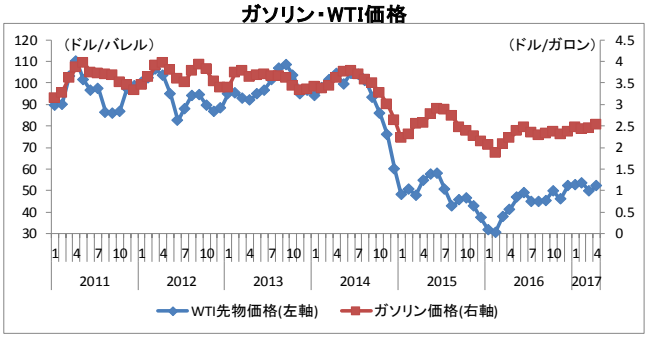
（米国労働省統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



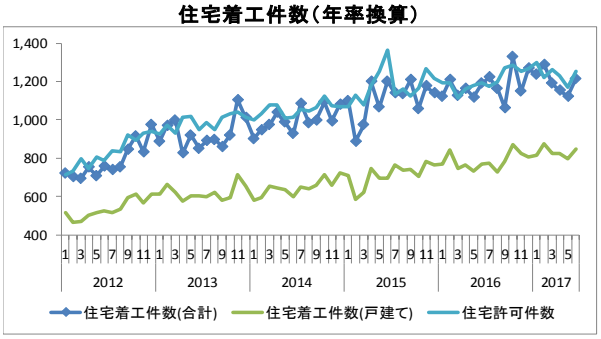
（米国連邦準備制度理事会）

ガソリン・WTI価格



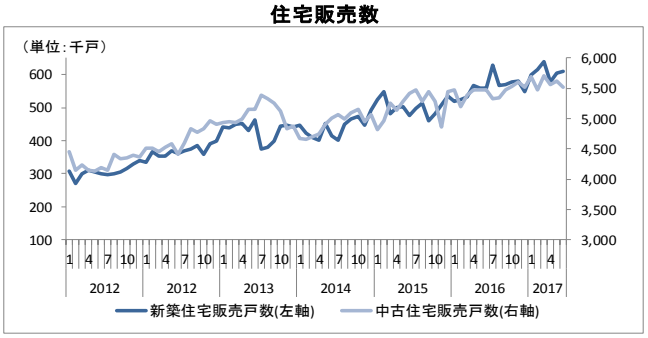
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



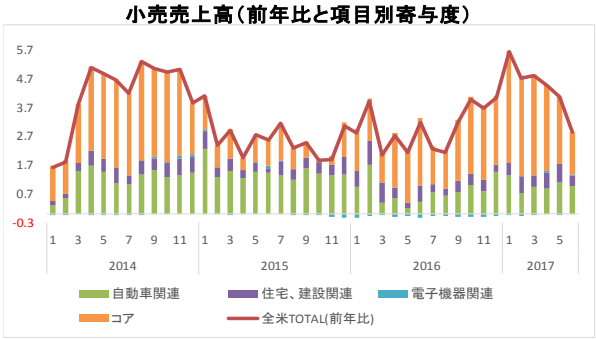
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



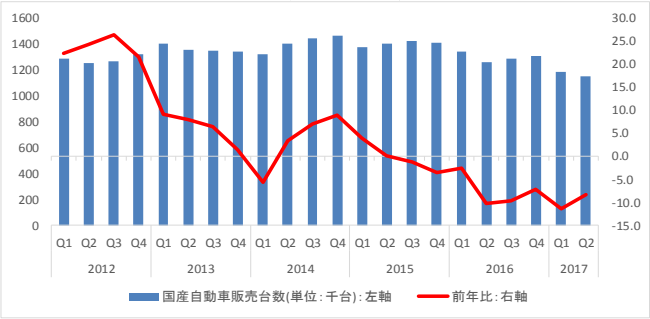
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）